

様式1(主な取組)

活動指標名	訪問支援活動推進員研修修了者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	144	152	59	34	0	120	0.0%	1,307	未着手	2回の講習会(研修)を予定していたが、コロナの影響により延期を繰り返すも感染拡大が続き、中止となった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・離島や遠隔地等の地区ごとの研修を継続するとともに、講習会の更なる内容充実を図り、引き続き地域におけるリーダーを養成する。</p>						<p>・北部・中部・南部・宮古・八重山等のいずれか1地区単位で開催しているリーダー養成研修を継続するとともに、モデル地区である那覇地区及び恩納村において、高齢者相互支援活動推進事業講習会等(那覇地区はリーダー養成研修、恩納村は見守り関連の講習会)を実施予定であったが、感染症拡大により延期を繰り返したものの中止となった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村別の高齢者単独世帯の状況等を確認するなど、根拠に基づくモデル地区を選定する必要がある。

○外部環境の変化

・コロナ禍による閉じこもりや高齢化が進んでいることから、高齢者が孤立化しないよう、地域におけるリーダーを養成する需要が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・リーダー養成研修開催地区等の優先順位を選定する必要がある。
- ・研修会や講習会を開催した地区等の活動状況を把握する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・国勢調査による市町村別高齢者単独世帯等を参考に、市町村自治体及び各市町村老連等と連携し、優先地区の選定を検討する。
- ・県老連と連携し、研修後の地区等の状況を把握できる体制の構築を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○高齢者訪問支援活動等の推進
主な取組	地域支え合い体制づくり事業			
対応する主な課題	①高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムを構築し、関係機関が連携して高齢者の地域生活全般を支援していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地域資源を活用したネットワークの整備、先進的・パイロット的事業の立ち上げなどを支援することにより、地域の日常的な支え合い活動の体制づくりの推進を図る。		10箇所				
		地域支え合い体制づくり事業 助成箇所数				
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	【098-866-2214】		ネットワークの整備、先進的事業の立ち上げ支援		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	地域支え合い体制づくり事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： これまでの市町村への一定の支援実績を踏まえ令和元年度で同事業を終了し、地域づくりの支援は別事業に重点を置き支援を行った。 OR4年度： 生活支援コーディネーター養成研修等事業において、市町村を対象として地域づくりの支援を行う。
県単等	補助	12,862	13,175	8,000	0	0	0		

予算事業名	介護保険事業費（生活支援サービス体制整備事業）						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 生活支援コーディネーター養成研修等事業において、市町村を対象として地域づくりの支援を行った。 OR4年度： 生活支援コーディネーター養成研修等事業において、市町村を対象として地域づくりの支援を行う。
各省計上	委託	6,090	8,495	8,680	8,659	8,684	8,700	各省計上	

様式1(主な取組)

活動指標名	地域支え合い体制づくり事業助成箇所数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	8	5	3	0	0	10	0.0%	8,684	大幅遅れ	<p>これまでに地域資源を活用した先進的・パイロット事業の立ち上げ等において一定程度の効果を上げたことを踏まえ、令和元年度をもって事業を終了したが、生活支援コーディネーター養成研修等事業において、地域資源の把握・開発や協議体の構築など住民主体の地域づくりについて支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>地域支え合い体制づくり事業の事業終了に伴い実績値は0となっているが、地域資源の把握・開発や協議体の構築など住民主体の地域づくりについて、市町村を対象に伴走的支援や実地研修を行う生活支援コーディネーター養成研修等事業を実施した。令和3年度は3市町村を個別支援。</p>
活動指標名	地域づくり市町村支援実施箇所数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1	2	3	3	3	—	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・国おける法改正等の動向を踏まえ、引き続き市町村の地域の特性に応じた住民主体の地域づくりを支援をしていく必要がある。</p>						<p>・国の示す第8期の基本指針においても引き続き住民主体の活動を支援するものとされている。県としては、より市町村の自主性を尊重しつつ地域の特性に配慮した地域づくりを支援していくため、個別市町村への実地研修や伴走型支援を行う生活支援コーディネーター養成研修等事業を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・地域の支え合い活動の立ち上げや活動拠点整備、見守り活動の支援に係る市町村への補助事業については一定の成果を踏まえ事業終了としたところ、今後は、個別市町村の地域特性に配慮した伴走的支援を軸に取り組みを進める必要がある。

○外部環境の変化

・国の示す第8期の基本指針においては、通いの場やボランティアの活動の充実、就労的活動による高齢者の社会参加の促進などが新たに示されており、これらを踏まえた市町村支援のスキームを構築していく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国における法改正等の動向を踏まえ、引き続き市町村の地域特性に応じた住民主体の地域づくりを支援をしていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・国における法改正等の動向を踏まえ、引き続き市町村の地域特性に応じた住民主体の地域づくりを支援をしていく必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○高齢者権利擁護の総合的推進(認知症対策の強化等)
主な取組	認知症地域医療支援事業			
対応する主な課題	⑥認知症高齢者やひとり暮らし高齢者などが、住み慣れた地域で生活を継続できる環境づくりを進める必要がある。併せて、高齢者の権利擁護など高齢者を守るための取組が重要となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続できる地域づくりを進めるため、認知症サポーター、キャラバンメイト(サポーター養成講座の講師)の養成を行う。また、認知症地域医療の支援を図るため、認知症サポート医の養成やかかりつけ医等専門職向け認知症対応力向上研修等を実施している。		25人 かかりつけ医 認知症対応力 向上研修	25人	25人	25人	25人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	【098-866-2214】			認知症に関する理解の促進、医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 高齢者権利擁護総合推進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	3,662	5,036	2,629	2,006	1,378	3,835	各省計上	OR3年度：認知症になっても住み慣れた地域で生活できる社会を目指して、市町村の認知症サポーター事務局設置を支援した。 OR4年度：認知症になっても住み慣れた地域で生活できる社会を目指して、キャラバンメイト(サポーター養成講座の講師)の養成等を行う。
予算事業名 認知症地域医療支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	9,974	9,932	11,017	4,475	4,925	12,318	各省計上	OR3年度：認知症の方へ、適時適切な医療介護の提供の促進を目指して、各種専門職に認知症の知識・技術を習得するための研修を実施した。 OR4年度：認知症の方へ、適時適切な医療介護の提供の促進を目指して、各種専門職に認知症の知識・技術を習得するための研修を引き続き実施していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 (新規受講者)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	0	18	11	12	0	25	0.0%	6,303	大幅遅れ	<p>地域の専門職に対する認知症対応力向上研修や、認知症サポート医養成研修への受講者の派遣を行った。また、一般県民に対して認知症の正しい知識を持ち理解促進を図るため、市町村の認知症サポーター事務局設置を支援した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>認知症サポート医養成研修は、新型コロナウイルス感染拡大によりオンライン形式で実施。新型コロナウイルスの影響により、受講者が10名となっており、達成割合は50%となっている。かかりつけ医認知症対応力向上研修については、新型コロナウイルス対応により、委託先である県医師会とスケジュールの調整がつかず未実施となった。</p> <p>一方、認知症サポーターの養成においては、着実に実績を上げているところ。</p>
活動指標名	認知症サポート医養成研修受講者数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	20	24	29	4	10	20	50.0%			
活動指標名	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	80,329	90,042	100,889	105,003	108,333	110,000	98.5%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・認知症の発症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を図ることを目的として、医師、看護職、歯科医師、薬剤師等様々な専門職に対して、包括的かつ質の高い研修にしていくため、次年度も引き続き、ノウハウを有する各職能団体等へ委託して研修を実施していく。かかりつけ医認知症対応力向上研修の周知は、各職能団体に対して、新規受講者へ周知するよう依頼して実受講者に掘り起こしを図っていく。</p>						<p>・各職能団体への研修について、研修受講者へのアンケート調査結果を取り入れながら、各職能団体等へ委託して実施したことで、内容を充実させた研修を行うことができた。</p> <p>・かかりつけ医認知症対応力向上研修については、周知により受講者の掘り起こしを図ることとしていたところ、新型コロナウイルス対応により委託先である県医師会とスケジュールの調整がつかず未実施となった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・認知症施策推進大綱(令和元年6月策定)において、かかりつけ医をはじめ、看護職員、歯科医師、薬剤師等の専門職を対象とした認知症対応力向上研修の修了者数の目標値が定められた。
- ・沖縄県においても、沖縄県高齢者保健福祉計画において、令和5年度までの各種研修の修了者数の数値目標を設定し、各種専門職の認知症に関する理解の促進及び認知症対応力の向上に取り組んでいる。

○外部環境の変化

- ・超高齢化社会に伴い、日本は今後も認知症高齢者の増加が見込まれており、2025年には認知症の人は約700万人前後になると推計されている。
- ・沖縄県でも、団塊の世代が75歳以上の高齢者となる2025年には、県民のおよそ4人に1人が高齢者となることが見込まれている。県内の令和2年度の要介護(要支援)認定者における認知症高齢者数が占める割合は87.4%となっており、年々割合は微増傾向にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き研修を各職能団体等へ事業委託にて実施することで、現場に携わる方々の意見を取り入れることができ、更なる質の高い研修を実施することが期待される。かかりつけ医認知症対応力向上研修の受講者については、例年、計画値よりも実績値が下回っていることから、今後は受講者をどのように増加させていくかが課題である。本研修は、令和2年度からオンラインと併用して実施しており、オンライン研修は離島や遠方の受講者から好評であったことから、次年度以降もオンラインを活用して実施する。また、新規受講者よりも再受講者が多い傾向のため、新規受講者にも魅力的な研修のテーマ設定ができるよう県医師会と調整を行う。
- ・認知症サポート医養成研修は、新型コロナの影響により実績が計画値を下回っているため、県医師会と周知方法等を検討の上、次年度も国が示す定員と同数の受講者を推薦できるよう調整を行う。

4 取組の改善案 (Action)

- ・認知症の発症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を図ることを目的として、医師、看護職、歯科医師、薬剤師等様々な専門職に対して、包括的かつ質の高い研修にしていくため、次年度も引き続き、ノウハウを有する各職能団体等へ委託して研修を実施していく。
- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修については、委託先である県医師会と連携して周知することにより、受講者の掘り起こしを図っていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	虐待対応困難事例への支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6	6	6	6	2	2	100.0%	2,550	順調	活動概要 専門職による市町村向け高齢者虐待困難事例電話相談窓口を設置(相談件数:34件)、専門職派遣チームによる派遣(個別相談会含む:2件)、県、沖縄弁護士会、県社会福祉士会との連絡会議を開催(6回)、高齢者虐待対応研修、専門職チーム派遣実績報告集等の作成、市町村職員向け高齢者虐待対応・防止研修の実施。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 高齢者虐待対応困難事例への支援として、電話相談窓口の設置や専門職の派遣等を行った。また、県と専門職による連絡会議を6回実施した。市町村職員向け高齢者虐待対応・防止研修を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
・関係機関との調整会議を実施し、虐待防止についての検討を行う。また、市町村職員向けの高齢者虐待対応・防止研修会の実施や相談窓口での個別相談などを引き続き実施する。						・関係機関との調整会議を行い高齢者権利擁護に対する体制づくり等が図られた。また、市町村職員向けの高齢者虐待対応・防止研修会の実施や相談窓口での個別相談などを実施し市町村職員の対応力向上が図られた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・高齢者虐待防止・早期対応の責務は一義的には市町村に課せられているが、これまで対応経験の少ない町村部においても、高齢者虐待対応事案が発生しているため、県との連携体制を構築していく必要がある。

○外部環境の変化

・沖縄県の虐待報告件数(市町村別)は、平成29年度166件、平成30年度194件、令和元年度205件、令和2年度223件と増加傾向にある。増加の要因として、高齢者人口の増加や高齢者虐待への社会的関心・理解等の高まりなどが要因の一つとして考えられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・各市町村や地域包括支援センターが抱える虐待対応困難事例等に対して、適切な対応や支援または専門職による助言ができるよう支援する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・関係機関との調整会議を実施し、虐待防止についての検討を行う。また、市町村職員向けの高齢者虐待対応・防止研修会の実施や相談窓口での個別相談などを引き続き実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	認知症介護実践者研修修了者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	220	253	162	74	84	150	56.0%	6,396	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>認知症介護実践者研修を年2回、認知症基礎研修を年2回実施に加え、eラーニングも活用し、研修を積極的に実施した。</p> <p>しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、認知症介護実践者研修が1回中止になり、東京実施の認知症介護指導者研修も中止になるなど、研修数が減少した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>まん延防止等重点措置期間中の研修について、会場の確保等が困難であること、人との接触機会を減らすことから、研修を中止したことが主な要因となっている。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修受講を希望する者が減ったこと、職場での人員不足にて参加を辞退する者がいたことも要因となっている。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・認知症介護実践者研修等の周知を図り、資格や経験のない介護従事者やより認知症介護に関する知識及び技術を習得する修了者数を増やす。</p>						<p>・資格や経験のない介護従事者を対象とし、認知症介護実践者研修の受講前に修了が必要である認知症介護基礎研修を2回実施した。</p> <p>・また、eラーニングによる認知症基礎研修を導入し、場所や時間にとらわれない研修の実施について周知を行い、研修を実施した。</p> <p>・上記を含め、認知症関係研修についてホームページで周知するとともに、各市町村から事業所向けに案内を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 特になし。制度上の問題点等があれば、知識・経験を有し協働する認知症介護指導者会からの声をくみ取る形になると考える。

○外部環境の変化

・ 高齢化社会の進展による高齢者の増加に伴い、認知症高齢者数も増加傾向にある。認知症介護に関する実践的な知識及び技術に対するニーズも高く、修了者の配置を要件とする介護報酬加算の仕組みもある一方で、介護保険事業所等における人材不足により受講者数が減少してきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 受講希望者を増加させるために、研修の必要性等について引き続き周知を行う必要がある。
- ・ また、受講生が気兼ねなく研修に参加できるよう、検討を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 認知症介護実践者研修等の周知を図り、資格や経験のない介護従事者やより認知症介護に関する知識及び技術を習得する修了者数を増やす。
- ・ eラーニングなどのオンライン研修の積極的な活用を行う。
- ・ 研修の必要性等について周知を行うだけでなく、受講生が気兼ねなく研修に参加できるよう、事業所の管理者への協力依頼等を併せて行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○高齢者権利擁護の総合的推進(認知症対策の強化等)
主な取組	認知症対策の取組強化			
対応する主な課題	⑥認知症高齢者やひとり暮らし高齢者などが、住み慣れた地域で生活を継続できる環境づくりを進める必要がある。併せて、高齢者の権利擁護など高齢者を守るための取組が重要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
認知症の方を介護する家族への支援、孤立しやすい若年性認知症の方やその家族を支援するためのネットワーク構築を進める。また、認知症疾患センターを設置し、認知症の適時適切な医療介護の提供とともに、地域における認知症の保険医療水準の向上を図る。						
実施主体	県	家族等への支援、若年性認知症対策、若年性認知症支援コーディネーターの配置、認知症疾患医療センターの体制整備				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	【098-866-2214】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
若年性認知症対策推進事業									
各省計上	委託	8,461	16,461	16,461	15,493	9,502	9,024	各省計上	OR3年度：若年性認知症コーディネーターを1名配置し、増加する相談への対応及び本人交流会、ガイドブックを活用した支援者向け研修会の開催等を行った。 OR4年度：若年性認知症コーディネーターを1名配置し、引き続き相談対応及び支援、本人交流会、ガイドブックを活用した支援者向け研修会の開催等を行う。
認知症疾患医療センター運営事業									
各省計上	委託	24,086	24,066	24,100	31,682	24,154	36,884	各省計上	OR3年度：地域の実状に応じてセンターが設置できるよう、南部及び八重山圏域において公募を実施し、センターとして指定する候補者(医療機関)を選定した。 OR4年度：県内全圏域にセンターを設置することにより、地域での認知症医療提供体制の拠点として、引き続き地域の関係機関と連携した支援体制の構築を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	家族等への支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	支援実施	支援実施	支援実施	支援実施	支援実施	—	100.0%	33,656	順調	若年性認知症コーディネーターを1名配置し、相談対応及び支援、支援者向けガイドブックを活用した講演会等の開催を行った。認知症疾患医療センターについては、既存の6センターにおいて認知症の人や家族に対する専門医療相談等を行った。
活動指標名	若年性認知症対策、若年性認知症支援コーディネーター				R3年度					
実績値	支援実施	支援実施	支援実施	支援実施	支援実施	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	支援実施	支援実施	支援実施	支援実施	支援実施	—	100.0%	33,656	順調	認知症疾患医療センターについては、南部及び八重山圏域において公募を実施し、候補となる医療機関を選定した。若年性認知症対策関係については、若年性認知症支援コーディネーターを1名配置し、相談対応及び支援、支援者向けガイドブックを活用した講演会の開催等により予定通り事業実施できた。高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくりに寄与することができた。
活動指標名	認知症疾患医療センターの数(推計)				R3年度					
実績値	6	6	6	6	6	7	85.7%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 支援者向けガイドブックを活用しながら、地域における支援体制の整備拡充、関係機関との連携を図りながら、企業や一般向け講演会等も効果的に行う。 国とも連携しながら八重山圏域の認知症疾患医療センター設置を促進していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 支援者向けガイドブックを活用して、一般向け講演会等を実施した。また、ネットワーク会議を実施し関係機関との連携が図られた。 南部及び八重山圏域において公募を実施し、令和4年度から県内全圏域においてセンターを設置する見込みとなった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会を目指し、県では平成29年度から若年性認知症支援コーディネーターを配置し、若年性認知症の特性に配慮した就労支援や社会参加支援等の推進に取り組んでいる。

・認知症施策推進大綱では、認知症疾患医療センターを2次医療圏域に少なくとも1箇所以上の設置を目標としている。沖縄県では八重山圏域を除く全ての圏域に設置している。

○外部環境の変化

・沖縄県における、令和2年度の40歳から64歳の要介護(要支援)認定者に占める認知症患者数のうち、何らかの支援が必要とされる人数は999人で、認定者に占める割合は46.7%である。また、若年性認知症に対する企業(職場)の正しい理解も十分得られておらず、就職や継続就労が困難な状況にある。

・八重山圏域において公募を実施し、センターとして指定する候補者を選定した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・若年性認知症支援推進事業については、当事者の支援がより効果的に行えるよう関係機関との連携を効果的に行えるよう取り組んでいく。
- ・認知症疾患医療センターについては、地域での認知症医療提供体制の拠点として、引き続き地域の関係機関と連携した支援体制の構築を図る。

4 取組の改善案 (Action)

- ・支援者向けガイドブックを活用しながら、地域における支援体制の整備拡充、関係機関との連携を図りながら、企業や一般向け講演会等も効果的に行う。
- ・県内全圏域へのセンター設置により、地域での認知症医療提供体制の拠点として、引き続き地域の関係機関と連携した支援体制の構築を図っていく。